

議案第 1 号

令和 6 年度 事業報告

I はじめに

令和2年7月から約3年半に及ぶ新型コロナウイルス感染症への対応が求められてきましたが、令和5年5月の感染症の分類の取扱方針の見直しから2年が経過し、一部の生活形態に変化はあったものの、人々の生活は従前の状況に戻ってきております。

一方、コロナ禍以前から、近年の社会環境の変化や価値観の多様化、人と人の関わり希薄化が顕著になり、地域はもちろん、近隣関係においてもコミュニティの維持が困難になり、相互扶助機能が希薄化している状況にあります。

さらに、家族形態についても、核家族化が進み、「家族」という人間関係の基礎的単位を細分化し、高齢世代等の単身化や、孤立化が増加しており、日常生活の困りごとを抱えたり、状況によっては孤独死という厳しい状況も発生しております。

このため、国においては、令和6年4月からすべての国民を対象にした「孤独・孤立対策推進法」を施行し、国や地方公共団体、支援を行う者等の連携・協働を努力義務としています。

本協議会としましては、このような動向に注視しながら、令和6年度についても、高齢者福祉や障害者福祉等の制度による対応に加え、地域住民が安心して生活できる、住民同士が助け合える、包摂的な社会の実現に向けた地域共生社会の実現に向け取り組みを進めてまいりました。

具体的には、理念である「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会の実現」を目指して、ほおちょけん相談窓口のネットワーク化や生活支援ボランティアの養成など、住民の支え合いの仕組みづくりに取り組みますとともに、生活困窮者への具体的な支援や南海トラフ地震等への対策としての災害ボランティアセンターの構築、安心で安定した介護・障害サービスの提供を行いました。

また、令和6年度は、高知市とともに策定した「第2期地域福祉活動推進計画（平成31～令和6年度）」、同計画に合わせた本協議会の「第2次発展・強化計画」の最終年度でありますことから、その総括のもとにてそれぞれの次期計画（令和7年度から6か年間）の策定を行いました。

Ⅱ 重点項目

1. 安定した法人運営を目指しながら職員の働きやすい環境をつくる

本協議会では、地域福祉を推進する中核的な組織として経営ビジョンや目標を明確にした中長期計画である「第3次発展・強化計画（6か年計画）」の策定を行った。特に「第3次高知市地域福祉活動推進計画」と連動した、今後6か年の間に目指すべき方向性について重点目標を設定し、計画の進捗管理や評価体制について見直しを行った。

とりわけ、生活課題の多様化や複雑化、それに伴い高知市や県社協からの受託事業が増加するなど、本協議会の事業は質量ともに拡大し、必要な職員数の確保に努めているものの、充足には至っていない状況にある。法人として安定した経営を行うためには、財源の確保は不可欠であるが、人材の確保も重要課題であり、定着を図る施策を講じるとともに、地域から信頼される人材育成や働きやすい職場環境の実現に努める必要がある。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

高知市型共生社会の実現に向けて高知市や社会福祉法人連絡協議会、企業、様々な専門機関や地域住民等と「福祉でまちづくり」をキーワードに協働し、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、コロナ禍以降、縮小傾向であった地域活動も少しずつ回復し、福祉教育の実践（ほおっちょけん学習・ほおっちょけん学習サポーター養成）やボランティアセンターの運営、共同募金運動の推進、日赤活動の推進、地域生活課題に関する相談対応等を行った。

地域生活課題の相談対応については、「ほおっちょけん相談窓口」への運営支援を行うとともに、「窓口」に寄せられる住民の困りごとを地域で解決する仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」の開催や「生活支援ボランティア」の養成を行った。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

経済的な困窮、住まい・家族に関する問題などや、判断能力の低下等に起因した生活課題を抱える相談者に対し、ワンストップ機能として、まずは相談内容を受け止め、課題の解決に向けた伴走型の支援を実施した。

また、各事業の会議や研修等を通じ、関係機関や行政との連携を深め、適切な事業の実施に努めた。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め、住み慣れた地域で質の高いサービスの提供を行うとともに、社会福祉協議会としての役割を踏まえ、出前講座や買い物支援など公益的な地域福祉活動に取り組んだ。

Ⅲ 実施事業概要

1. 安定した法人運営を目指しながら職員の働きやすい環境をつくる

(1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会、理事会及び評議員選任委員会を次のとおり開催した。

◆評議員会

開催日	回	付議（議決）議案
6月26日	154	1 令和5年度事業報告 2 令和5年度収入支出決算 3 令和6年度収入支出補正予算
8月19日 (決議省略)	155	1 令和6年度収入支出補正予算
11月25日	156	1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 令和6年度収入支出補正予算
3月24日	157	1 令和7年度事業計画 2 令和7年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 5 役員報酬の総額 6 令和6年度収入支出補正予算

◆理事会

開催日	回	付議（議決）議案
6月6日	204	1 令和5年度事業報告 2 令和5年度収入支出決算 3 令和6年度収入支出補正予算 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター指定生活介護事業運営規程等の一部改正 5 評議員選任候補者の選任 6 評議員選任委員会の決議の省略 7 評議員会の招集及び開催
7月31日 (決議省略)	205	1 令和6年度収入支出補正予算 2 評議員会の決議の省略
11月15日	206	1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 社会福祉法人高知市社会福祉協議会処務規程の一部改正 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会ヘルパーステーション移動支援事業運営規程等の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会再雇用職員就業規則の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の専任正職員の就業規則

開催日	回	付議（議決）議案
11月15日	206	の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の臨時的に雇用する職員の就業規則の一部改正 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会パートタイマー就業規則の一部改正 9 令和6年度収入支出補正予算 10 評議員会の招集及び開催
3月10日	207	1 令和7年度事業計画 2 令和7年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 7 役員報酬の総額 8 令和6年度収入支出補正予算 9 社会福祉法人高知市社会福祉協議会介護センターあじさい会館 指定通所介護事業所運営規程(通所介護)等の一部改正 10 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター 高知市特定相談支援事業所「しゃきょう」指定特定相談支援事業運営規程の一部改正 11 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 12 評議員会の招集及び開催

◆評議員選任委員会

議案可決日	回	付議（議決）議案
6月13日 (決議省略)	13	1 評議員の選任

(2) 委員会等の開催

名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会や高知市社会福祉大会準備会、高知市成年後見サポートセンター運営委員会等の各種委員会を開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を公開した。

② 定款その他諸規定の整備

無料職業紹介事業や障害児相談支援事業の廃止や、一時生活支援事業の名称変更に伴い、適切に定款を改正した。

また、職員の仕事と育児・介護の両立を図る支援の拡充及び強化を図るため、育児・介護休業等に関する規則の一部改正を行った。

(4) 財務管理運営の整備

① 自主財源の確保

本協議会内プロジェクトメンバーを中心に課題解決のための資金調達の手法としてファンドレイジングの仕組みを研究・協議し、ファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づくりを行った。

また、令和4年3月にスタートしたマンスリーサポーターについても引き続き推進し、令和7年3月末時点で、個人21人、5法人で年間774,500円の寄付があった。

◆会議の開催

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト会議	10回

◆社協会員の状況

年度	区分	個人会員	団体会員	合計
令和6年度	加入者数(人)	720	124	844
	金額(円)	413,000	667,000	1,080,000

◆寄付金の状況（ほおちょけん寄付金、まごころ銀行預託金を除く）

年度	件数(件)	金額(円)
令和6年度	10	192,866

◆マンスリーサポーターの状況

年度	個人	法人	金額(円)
令和6年度	21	5	774,500

② 補助・受託事業における行政との協議

平成24年度以降、補助・受託事業を実施するにあたり、補助金・受託金だけでは賄えない部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取崩し等により賄ってきた。適正な経費で補助・受託事業を実施し、財政基盤を安定させていくため、高知市と協議を継続して行った。

(5) 組織基盤の整備

① 労務管理の適正化

職員が取得した資格を職員配置に資するとともに、安全で働きやすい職場環境の実現を図るため職員6人と産業医1人で構成された安全衛生委員会を毎月開催した。また、各事業所を巡視し、地震対策等必要な対策を講じ、また、メンタルヘルス研修を開催し、職場環境の改善に努めた。

② 人材育成

ア. 職員の資質向上のための自主研修会の開催・各種研修会への参加促進、助成

令和6年度新規採用職員に対する研修や、職員の資質の向上を目的に外部講師を招いて研修会等を開催した。

イ. 「自己啓発カード」の実施

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の作成により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードを介してフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

ウ. 階層別研修の実施

一般職員・指導監督職・管理職それぞれの職位に応じて求められる能力を身に付けるため、各階層別の研修を受講させた。

◆研修受講状況

研修対象	主催	受講者数	研修対象	主催	受講者数
主事級	商工会議所	6	主査級	高知県社協	5
主事級	高知県社協	15	係長級	高知県社協	3
主事級	高知市社協	5	課長・ 課長補佐級	高知県社協	3

エ. エリア連携会議の設置

個別支援と地域支援に従事する職員が、それぞれの業務内容や支援内容を紹介・協議し、職員間の緊密な連携を深めることを主目的とする「エリア連携会議」を設置した。東西南北の各圏域で2ヵ月に1回程度の会議を開催した。

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆貸室貸出状況（上段：令和6年度・下段：令和5年度）

施設名			有料				無料		計	
			全額有料		全額免除					
東部 健康福祉 センター	令和6 年度	件数・人数	80	1,252	1,052	15,960	2,386	14,468	3,518	31,680
		金額（円）	273,470		0		0		273,470	
	令和5 年度	件数・人数	88	1,055	1,056	15,152	2,488	14,851	3,632	31,058
		金額（円）	268,160		0		0		268,160	
南部 健康福祉 センター	令和6 年度	件数・人数	244	1,308	140	941	1,697	10,023	2,081	12,272
		金額（円）	311,700		0		0		311,700	
	令和5 年度	件数・人数	218	1,009	121	838	1,729	10,721	2,068	12,568
		金額（円）	286,650		0		0		286,650	
障害者 福祉 センター	令和6 年度	件数・人数	0	0	314	2,950	708	7,864	1,022	10,814
		金額（円）	0		0		0		0	
	令和5 年度	件数・人数	0	0	327	2,976	691	7,729	1,018	10,705
		金額（円）	0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	令和6 年度	件数・人数	0	0	7	152	0	0	7	152
		金額（円）	0		0		0		0	
	令和5 年度	件数・人数	0	0	10	533	0	0	10	533
		金額（円）	0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	令和6 年度	件数・人数	1	30	134	3,486	347	3,295	482	6,811
		金額（円）	810		0		0		810	
	令和5 年度	件数・人数	26	219	166	3,589	245	2,372	437	6,180
		金額（円）	16,040		0		0		16,040	
計	令和6 年度	件数・人数	325	2,590	1,647	23,489	5,138	35,650	7,110	61,729
		金額（円）	585,980		0		0		585,980	
	令和5 年度	件数・人数	332	2,283	1,680	23,088	5,153	35,673	7,165	61,044
		金額（円）	570,850		0		0		570,850	

ア. 基本協定、事業計画に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し、公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を図りながら、住民に快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では、それぞれ年2回災害等による火災発生を想定した防災避難消防訓練を行うなど、万一に備えた安全管理体制の強化を図った。さらに、日常点検により、経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し、利用者の利便性向上を図った。

ウ. 自主事業の実施

日時	実施施設	実施内容
11月16日	障害者福祉センター	【第9回 障害者福祉センター文化祭】 文化教室作品展、陶芸絵付け等の物づくり体験、軽食等の露店販売、射的等楽しみコーナー、なんでも相談を受け付けるほおっちょけんコーナーなどのブースを設置。来場者数：427名

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く。）

障害者手帳や各種サービスの申請、受付、交付、相談を行った。

(7) 情報発信機能の強化

① 広報広聴機能の強化

ア. ホームページの有効活用

Google アナリティクスを導入し、閲覧状況や行動パターン等を把握・分析を行った。

イ. 様々な SNS の活用

Facebook, Instagram, Twitter を活用し、本協議会の事業やイベント情報等を投稿し、幅広い世代に向けて情報を発信した。また、LINE に公式アカウントを作成し、本協議会の各種事業やイベント情報等を随時発信している。

② 第64回高知市社会福祉大会の開催

「子どもの可能性を応援できる社会を目指して～高知市におけるヤングケアラーの実情～」をテーマに開催。高知県内で活躍する支援者、当事者の登壇によるシンポジウム形式で実施し、参加者からは、「言葉では知っていても、今回の社会福祉大会で実情を知ることができた。自分にできることを模索していきたい」など、専門職や民生委員児童委員からの意見があった。

③ 「出前講座」の実施

◆出前講座の内訳

担当課	種別	実施回数(回)	参加者数(人)
地域協働課	ボランティア活動について	1	22
	赤い羽根共同募金について	1	14
共に生きる課	成年後見制度について	5	52
	成年後見制度と日常生活自立支援事業について	1	14
	高知市社会福祉協議会の取り組み	1	8
在宅生活応援課	レクリエーション	4	36
	福祉用具の使用方法について	1	15
障害者福祉センター	障害について	1	70
合 計		15	231

(8) 福祉人材の育成支援

① 各種実習生の受入、指導、助言

◆受け入れた実習生数・日数

区分	実人員(人)	延日数(日)
社会福祉士	10	157

(9) 災害時における体制強化

① 三者協定及び災害ボランティアセンター検討会議の運営

本協議会は災害ボランティアセンターの設置について、平成21年8月に社団法人高知青年会議所及び特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議と三者協定を締結し、令和2年3月には高知市とも協定を結び、災害時における同センターの設置及び運営について四者で協議を重ねてきた。

令和6年度は、四者検討会議を4回開催したほか、関係機関、行政、地縁団体、NPO などで構成された第1回災害ボランティアセンターネットワーク会議を令和6年6月に開催

した。第2回目のネットワーク会議では、12月に災害ボランティアセンター運営模擬訓練を高知市西部健康福祉センターで実施し、鴨田地区を中心に市内各地の災害に関わる活動を実施している住民とネットワーク会議参画団体合わせて42人が参加した。運営演習を通じて災害ボランティアセンターの各スタッフの役割と運営上の課題を把握することができたとの意見も得られたことから、実践経験の積み重ねを目的として、令和7年度以降も引き続き四者検討会議及びネットワーク会議において、運営マニュアルに基づいた運営模擬訓練を計画的に開催する。

② 災害時に備え、平時からの行政との協議体制の確立

高知市との災害ボランティアセンター設置運営に関する協定の締結後、高知市地域防災計画に災害ボランティアセンターと高知市災害対策本部との情報共有を行う体制の構築と平時における連携強化について位置づけられ、平時の取組として検討会議等において担当者間の情報共有を図るなど連携を深めた。

③ 災害ボランティアセンター職員研修及び訓練の実施

県社協が主催する下記研修会に参加した。

- ・災害ボランティアセンター担当者連絡会（7月開催2人参加）
- ・災害ボランティアセンター運営基礎研修（9月開催13人参加）
- ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修（1月開催4人参加）
- ・災害ボランティアセンター所長予定者会議（2月開催1人参加）

④ 奈良市社協、倉敷市社協との災害時における相互支援協定に基づく情報共有等

本協議会では、災害時における災害ボランティアセンターの立ち上げや運営、発災後の通常業務に対する相互支援体制を構築し、円滑な災害支援を図っていくことを目的として、令和2年11月23日に奈良市社協と倉敷市社協との三者で協定を締結した。

令和6年度は、平時よりオンラインにて三市社協間の情報共有と意見交換を行いながら、11月28日～29日には高知市にて三市社協の合同研修を実施した。令和7年度は奈良市で開催予定。

⑤ 災害派遣対応

令和6年1月に発生した能登半島地震に対して6名（うち2名は令和5年度）、9月に発生した能登半島豪雨に対して3名の職員を派遣した。

(10) 社会福祉法人との連携

高知市社会福祉法人連絡協議会は、令和7年3月末現在で20法人で構成されており、法人が業種の枠を超えてつながり、地域住民が地域の中で安心して暮らせる取組を検討し、実施している。

令和6年度は、連絡協議会発足後6年を経て、3部会を中心に個々の社会福祉法人がこれまでに培ってきた特性・専門性をつなぎ合わせ、複数法人間の連携による制度の狭間を埋める取組を展開した。

また、令和4年10月から始まった「くらしあんしん応援事業」では、生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに、逼迫した状況にある場合には、連絡協議会からの現物給付等による経済的支援を行った。

① 社会福祉法人連絡協議会の事務局運営

◆総会・役員会の開催状況

開催日	付議（議決）議案
4月19日 (第1回役員会)	【議案】 1 令和5年度事業報告・決算について 2 令和6年度事業計画及び予算について 3 規約の一部改正について 4 役員の選任について 5 部会員について 6 令和6年度 総会について 7 令和6年度 職員研修会について 【報告事項】 1 令和6年度事務局体制について
5月14日 (総会)	【議案】 1 令和5年度事業報告・決算について 2 令和6年度事業計画及び予算について 3 規約の一部改正について 4 役員の選任について 【報告事項】 ①部会員について ②令和6年度 事務局体制について
12月10日 (第2回役員会)	【議案】 1 ぐらしあんしん応援事業新たな支援メニューの創設について 【報告事項】 1 令和6年度 事業進捗報告

② 地域公益活動推進部会、災害対策連携部会、相談窓口推進部会の3部会で、地域ニーズや課題の把握、解決にむけた具体的な事業の企画立案及び実践

ア. 地域公益活動推進部会

複数法人が連携した福祉教育の取組として、児童発達支援センターしんほんまち、高知福祉専門学校において学習を実施した。

また、各法人が行うイベント等でのフードドライブの窓口設置や各法人の施設の職員や利用者、保護者等に働きかけて、余っている・不要になった食品を集める等、連絡協議会の横のつながりを活かした取組を展開した。

イ. 災害対策連携部会

研修の機会として、ZOOM活用講座や能登半島地震の被災地における支援報告会を会員法人及び会員外法人にも呼び掛けて開催した。

また、各法人の災害への備えに関する共通認識・基盤づくりに向けた検討を行うとともに、災害時を想定した相互支援訓練を実施した。

さらに、令和5年度から継続している伊賀市社会福祉法人連絡会（三重県）との意見交換会を通じて互いの取組の経験交流を行った。

ウ. 相談窓口推進部会

様々な事情から既存の窓口へのアクセスが難しい（移動手段や時間の確保の問題等）市民からの相談が増加している現状を踏まえ、例年実施しているイオンモール高知とマルナカ高知インター店に加え、旭地区、三里地区においても地域の既存イベントに参加

する形で出張型相談会を開催。児童・高齢・障がいと様々な分野の相談事を各法人の相談員が対応した。

また、地域生活課題を適切な制度等につなぐ機能の向上を目的に「ほおっちょけん相談窓口」に寄せられた困りごとを題材として、事例検討や外部講師を招いた研修を実施した。

③ くらしあんしん応援事業

関係団体等と連携・協働しながら、生活困窮者等からの相談対応を総合的に行うとともに、逼迫した状況にある場合には現物給付等による経済的支援を行った。

◆利用実績

区分	自立支援給付	自立支援金
利用件数	4	9
経済的支援(円)	24,534	104,706

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

高知市と合同で策定した「地域福祉活動推進計画」に基づき、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向けて、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、福祉教育の実践やボランティアセンターの運営、共同募金の推進、地域生活課題に関する相談対応等を行った。

～ 「ほおっちょけん」のひとづくり ～

(1) 「ほおっちょけん」の住民意識づくり（関心を高めるきっかけづくり）

本協議会のキャラクター「ほおっちょけん」を活かした広報物やメディア、会合等あらゆる機会を通じて、地域福祉活動推進計画の周知や、地域福祉コーディネーターの活動紹介、社会資源情報の提供を行い、「おたがいさま」「ほおっちょけん」の住民意識づくりに取り組むとともに、本協議会ホームページやフェイスブック、LINE等を活用して、情報発信の強化を図った。

- ・地域福祉コーディネーターの説明 281回（延べ3,805人）
- ・フェイスブック掲載回数 31回

(2) 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」の拡充

① 「ほおっちょけん学習」の実施

保育園・幼稚園9か所、小学校（児童クラブ含む）・中学校22か所、高校・専門学校・大学3か所、企業3か所で延べ1,847人に対して「ほおっちょけん学習」を実施した。

また、高知市社会福祉法人連絡協議会地域公益活動推進部会にて、互いに役割分担を行い、連携して福祉教育を実施した。

② 「ほおっちょけん学習サポーター」の養成

学習を主体的に推進する人材の養成を進めるとともに、講座の開催から実際の活動までを一体的にコーディネートしていくことで、身近な地域でのボランティア活動をコーディネートした。

また、ほおっちょけん学習のねらいや意義について学んだり、他地区の取組の経験交流を行うことを目的に、フォローアップ研修を実施。サポーター自らが繋がりのある保育園や小学校に学習の開催を提案するなど、地域展開に向けた人材の養成にもつながっている。

さらに、ほおっちょけん学習サポーターフォローアップ研修を開催し、参加者28人とともに学びを深めた。

◆新規登録者 ※登録者総数116名（令和7年3月末現在）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規登録者数（人）	21	18	3

③ 企業向けほおっちょけん学習の実施

民間企業3社に対してもほおっちょけん学習を実施した。「人材・スキル・物資などの会社の資源を地域のために活用できないか?」「本業に支障がなく、長く続けられる地域貢献の方法は?」といった企業の疑問に対するヒントを紹介するとともに、それぞれの企業の現状に沿った地域・社会貢献の取組を検討した。

(3) 活動につながるきっかけづくり

① 活動につながる情報提供

ボランティア受け入れ施設等のニーズを拾い、ボランティア登録者には2か月に1回、ボランティア活動情報紙として発送している。ボランティア情報をもとに介護保険施設や

地域のイベントなどで活動したい方とのマッチングを行った。

② ボランティア登録者の増加

◆福祉委員数

年度	取組地区数	委員数（人）
令和6年度	11	121
令和5年度	11	126

◆気くばりさん登録者数

年度	登録者数（人）
令和6年度	309
令和5年度	377

③ 大学生等の若い世代と協働

地域の新たな担い手の発掘に向けて、中学生や高校生、大学生等の若い世代と協働した取組を展開した。

三里中学校では、生活支援ボランティアの活動を通じて、地域で不燃物が出せず困っている方の支援の取り組みの輪やエリアが広がる中で、不燃物を所定の場所まで出すのが遠い地区の発見や、交通量が多く高齢者が出すのは危険な場所がある等、地域課題について気付くきっかけにもなっている。

潮江中学校では、中学校が所在する地元町内会の課題を調査し、課題に対する検討及び具体的な活動（不燃物のルール発信等）を展開。また、取り組んだ内容を地区社会福祉協議会連合会の研修会にて発表し、先進事例の横展開に向けた働きかけを行った。

④ 高齢者等の社会参加の促進

こうち笑顔マイレージボランティアの登録者が登録施設でのボランティアにとどまらず、地域での困りごとへのちょっとしたボランティアへつながるよう情報提供を行った。

(4) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

① ボランティアセンターの機能強化

ア. ボランティア団体への支援

◆ボランティア活動保険の加入者数

年度	団体数	加入者数（人）
令和6年度	52	5,253
令和5年度	84	5,598

イ. 相談の解決に向けたボランティアやマイレージ登録者等のコーディネート

- ・ボランティアに関する相談受付 230件
- ・寄せられた相談に対して気くばりさんやマイレージボランティアをマッチング125件

② 生活支援ボランティアの養成

◆新規登録者 ※登録者総数：183人（令和7年3月末現在）

年度	登録者数（人）
令和6年度	23
令和5年度	55

◆生活支援ボランティアスキルアップ研修～木枯し紋次郎セミナー～の実施

生活支援ボランティア養成講座を修了し登録している方々を対象に、より専門的な知識を習得することで、地域での支え合い(互助)の活動の円滑化・活性化を目的としたスキルアップ研修を実施した。参加者：20名

(5) 担い手の活動を支える

① ボランティアセンターのフォローアップ研修

ボランティア活動に意欲的なボランティアのモチベーションの向上と、ボランティア同士の情報交換や経験交流により、ボランティア自身が生きがい・やりがい、楽しみを見つけてもらうヒントを学ぶ場としてフォローアップ研修を開催した。（参加者10名）

(6) こうち笑顔マイレージ事業

社会参加活動を通じて高知市民の健康増進や介護予防への取組を図るとともに、世代を超えて交流し支え合うまちづくりに資することを奨励、支援を行った。

	ボランティア活動		健康づくり活動		介護予防活動支援推進事業	
	受入施設	登録者数	登録会場	還元者数	登録会場	助成金交付会場
令和6年度	213	420	344	2,713	308	299
令和5年度	194	462	343	2,655	303	288

① こうち笑顔マイレージ事業

- ・健康づくり活動は、いきいき百歳体操に参加した高齢者に対して、1回1ポイントが付与され、年間40ポイント（1,000円）を上限として参加者へ還元した。
- ・ボランティア活動は年間400ポイント（施設ボランティア及びB事業合算年間上限40,000円）を上限として活動者へ還元した。

② 介護予防活動支援推進事業

いきいき百歳体操会場に対して、年間参加者数に応じて5,000円から15,000円を助成。

～ 「ほおっちょけん」のまちづくり ～

(1) 地域福祉活動推進

① 多機関との連携・協働に向けた取組の実施

地域づくりに向けた支援に関わる多機関との定期的な意見交換や日常業務上の連携を通して、互いの役割の理解や地域の課題等に関する情報共有を実施した。

また、小学校区毎に作成される地域別共生カルテの会議（高知市地域共生社会推進本部防災福祉部会）に参加し、これまでの業務を通じて集約した地域情報を共有するとともに、適宜、カルテ作成後の地域への働きかけに向けた検討を関係課とともに実施した。

- ・関係機関との情報交換（地域包括支援センターブロック会他）：43回
- ・地域ケア会議：81回
- ・障害者相談センターとの意見交換：20回

② 重層的支援会議・支援会議への参加

複雑化・複合化する事例に対応するため、複数の相談支援機関が各機関の役割分担や支援の方向性を協議する支援会議等に参加し、地域の社会資源情報の提供を行うなど、支援プランの作成が円滑に進むように努めた。

(2) 気軽に集まることができる“集いの場”づくり

① 立ち上げ及び運営支援（共生型の拠点づくり）

◆小地域での集いの場（箇所数）

区分	令和6年度	令和5年度
子育てサロン	16	19
サロン（高齢・障害）	68	84
認知症カフェ	25	31
子ども食堂・子どもの居場所	37	43

(3) 身近な生活の困りごとについて考える“話し合いの場”づくり

ほおっちょけん相談窓口に寄せられる困りごと等を課題解決に向けて検討できる仕組みとして、一宮地区・江ノ口西地区・秦地区・初月地区・御畳瀬地区・三里地区・鴨田地区・長浜地区にて“ほおっちょけんネットワーク会議”を開催。

「話し合いの場づくり」の取組に関しては、地区の団体代表者等に働きかけを行い、既

存の会議体の活用についても検討するなど、各地区の実情に応じた取組の検討を進めた。

また、「ほおっちょけんネットワーク会議」という名称で開催はしていなくても、既存の会議体(民生委員児童委員協議会、地域内連携協議会等)の一部の時間を活用して、「ほおっちょけん相談窓口」に寄せられている相談件数や相談内容について共有し、解決策の検討を実施するなど、各地域の実情に応じた取組を実践した。

(4) 多様な主体のつながり

① 活動者ニーズに合った地区社連の情報交換会・研修会の開催

地区社会福祉協議会連合会による研修会を2回、世話人会を3回開催した。

② 市・住民等とのパートナーシップ

防災福祉部会での意見交換及び地域別共生カルテ作成会議に参加した。

③ 福祉委員交流会の実施

朝倉地区・江ノ口東地区において福祉委員会を開催し、日頃の活動の共有や今後の活動の展開に向けて意見交換を実施した。

(5) 地域の生活の困りごとの解決に向けたつながりづくり

① 『ほおっちょけん相談窓口』運営支援

住民の身近な圏域に、地域の生活の困りごとの相談を包括的に受け止める場として開設された「ほおっちょけん相談窓口」に必要な応じて訪問し、報告書の回収や相談状況の確認を行った。

② 住民主体の生活支援サービスの立ち上げ運営支援（生活支援サービス開発支援）

相談窓口に寄せられたちょっとした困りごとに対応する生活支援ボランティアを養成した。

③ 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、福祉のまちづくり事業と高知市地域福祉活動助成金を地区社協に対して交付した。

◆福祉のまちづくり事業助成金交付状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和6年度	21	1,890,000	* 高齢者への配食サービスに係る費用 等
令和5年度	26	2,017,000	

◆高知市地域福祉活動助成金交付状況

年度	申請地区数	助成金額(円)	助成の主な内容
令和6年度	13	1,066,782	* 見守り体制の構築に係る費用
令和5年度	9	622,737	* 拠点整備に係る費用 等

～ 地域福祉を推進するための体制基盤 ～

(1) キャリアパス・自己啓発カード・社会人基礎力自己チェックシートを連動させた人材育成

キャリアパスと自己啓発カードを連動させ、目指すべき地域福祉コーディネーター像を明確にするとともに、個人の課題を自ら考え目標設定をすることができた。また、社会人基礎力自己チェックシートを実施した。

(2) 新人・転属職員への OJT の推進と育成面接の実施

① OJT の実施

入職 3 年目までの職員を対象に「フォローアップ研修」を月 1 回実施した。

② OFF-JT の実施

高知縣市町村社協連絡会、高知県社協主催のコミュニティソーシャルワーカー養成研修を受講した。

(3) 地域福祉の推進に向けた、スーパーバイズ（地域支援事例検討会の開催）

地域福祉コーディネーターの資質向上を目的に月 1 回開催。高知市生活支援相談センター（共に生きる課）の個別事例を題材に個別支援と地域支援の一体的な展開に向けた検討を行った。

～ 共同募金事業の推進 ～

「共同募金」は、市民が主体の民間運動として昭和22年に始まり、法律（現在の「社会福祉法」）に基づき、地域福祉の推進のために現在まで活用されてきた。

「じぶんの町を良くするしくみ。」として、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を応援するために、募金活動の推進を図った。

① 高知市共同募金委員会助成事業の実施

令和 6 年度助成に向けて高知市共同募金委員会審査委員会を実施。

・申請件数 12件 申請額 1,325,000円

・決定件数 12件 助成額 1,225,000円

内訳：高知市広域福祉活動支援事業 3件 402,000円

小地域福祉活動支援事業 9件 823,000円

② 高知県共同募金会の地域力増進特別助成事業を活用した啓発事業の実施

高知県共同募金会助成金を活用し、共同募金事業の啓発を行うとともに地域福祉活動推進計画に基づき以下の事業を実施した。

Re-connect プロジェクト～ボランティアの輪を広げる～	507,000 円
生活支援ボランティアのスキルアップ研修	110,000 円
ほおっちょけん学習サポーターの挑戦を支えるプロジェクト	192,000 円
ほおっちょけん学習の定着に向けた環境づくり	157,000 円
災害対策事業（受援力の強化）	727,000 円
災害対策事業（人材育成）	403,000 円

～ 日本赤十字社高知県支部高知市地区（事務局）の運営 ～

日本赤十字社高知県支部の基本方針に基づき、各分区や奉仕団等関係者はもとより他団体との連携を図った。さらに住民を対象とした研修会等の各種事業を通じて、地域での赤十字活動への理解を求めるとともに、広く市民に対して赤十字運動への参画を図った。

① 赤十字各種事業の実施

高知県支部が設定する高知市地区全体の目標額に向けて各会議の開催及び市内企業に向けてDMを送付。また防災関連団体との連携を図る為、各分区長及び奉仕団委員長と共に各会議や研修に参加した。

② 高知市地区各分区及び高知市赤十字奉仕団の活動支援

- ・赤十字運動月間啓発パレード（4月）
- ・赤十字奉仕団バザー開催（6月、11月）

- ・高知県支部災害医療救護訓練における奉仕団炊き出し訓練（11月）
- ・奉仕団視察研修（9月・室戸市）
- ・施設訪問（12月）
- ・鴨田小学校5年生 親子行事での炊き出し訓練（12月）
- ・高知市消防団出初式での奉仕団炊き出し訓練（1月）
- ・大津中学校1年生 親子行事での炊き出し訓練（3月）

～ その他の事業 ～

① 各種助成事業の実施

ア. 名士チャリティ色紙展収益金の通所型事業所等への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示即売会を開催し、その収益金を、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所や地域福祉活動団体等に交付した。

◆令和6年度名士チャリティ色紙展示即売会：令和6年11月23日～24日

◆色紙売上状況

年度	販売枚数（枚）	金額（円）
令和6年度	332	10,910,474
令和5年度	313	9,420,090
令和4年度	283	8,422,077

◆令和6年度助成状況

令和6年10月22日に事業部収益金配分委員会を開催し、9事業所に総額1,642,000円を助成した。

イ. 各種団体等の活動への支援

- *高知市老人クラブ連合会：健康まつり、連合会運営費への助成
- *高知市民生委員児童委員協議会連合会：研修費等助成
- *高知市青少年育成協議会・高知市青蘭会・高知市ボランティア連絡会：活動助成

ウ. まごころ銀行からの助成

- *ひとり親家庭新入学児童を祝う会（小学生4人）
- *施設児童生徒の修学旅行助成金（小学生9人・中学生10人）

② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器（車椅子）を、介護保険制度によるサービスを受けられない市民等を対象に、無料で短期間（原則1か月）の貸出しを行い、在宅生活を支援した。また、地域の団体等に、地域の祭りやイベント等で使用するための綿菓子機やかき氷機の貸出しを行った。

③ 無料法律相談の実施

法テラス高知と協力し、毎月末に本協議会の相談室にて無料法律相談を行った。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

新型コロナウイルス感染症による長期的な日本経済への影響により、失業や廃業等に追い込まれ生活に困窮している方や、障害・高齢等による判断能力の低下等で生活に課題を抱えている当事者及び家族等からの相談を丁寧を受け止め、課題解決に向けた伴走型支援に努めるとともに関係機関との支援体制強化に努めた。

成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、行政・家庭裁判所・各専門職団体との連携を強化することで成年後見制度利用促進を図るとともに、権利擁護支援を推進した。

(1) 高知市権利擁護支援地域連携ネットワーク中核機関運営業務

(成年後見サポートセンター事業)

権利擁護に関する総合相談窓口として市民から様々な相談を受けるとともに、成年後見制度の広報・啓発、担い手の育成・活動促進に注力した。専門的な見地からの相談対応が行えるよう司法専門職によるアドバイザー体制の構築ならびに専門相談会（年3回）を開催した。

また、権利擁護支援チーム形成のため各関係機関との連携強化に努めるとともに「地域連携ネットワーク協議会」（年2回）を開催し、困難事例の検討などを行った。

◆初期相談

初期相談 件数	令和6年度	令和5年度
	405	441

◆初期相談における相談者内訳

相談者 件数	本人	親族	知人	後見人等	関係機関	その他	合計
	69	92	7	4	230	3	405

◆相談に至る理由（複数計上）

相談に至った理由	件数	相談に至った理由	件数
身元保証人がいない	57	虐待・権利侵害	1
入院・入所手続きが必要	24	市民後見人受任	3
相続手続き	12	出前講座	5
財産管理	36	将来の不安	103
福祉サービスの利用手続	2	成年後見制度	109
定期預金の解約	0	これからあんしんサポート事業	39
保険手続き	4	その他	131
日常的な金銭管理	154	合計	680

◆初期相談における相談対象者の年代内訳

年代内訳	件数	年代内訳	件数
20歳未満	6	70代	57
20代	4	80代	68
30代	7	90代以上	36
40代	13	年齢不明	117
50代	20	対象者なし	39
60代	38	合計	405

◆初期相談における相談対象者障害区分内訳

障害区分内訳	件数	障害区分内訳	件数
認知症	143	判断能力あり	69
知的障害	22	状況不明	44
精神障害	60	対象者なし	40
その他の疾病や障害	27	合計	405

◆専門相談会

日時	内容	相談件数
9月7日	無料法律相談会（弁護士）	3件
10月5日	無料法律相談会（税理士）	8件
1月25日	無料法律相談会（司法書士）	3件

① 広報・啓発活動（出前講座等）

関係機関や地域住民に対して、成年後見制度などの権利擁護に関する出前講座を実施し、講師派遣に積極的に取り組んだ。サポートセンターだより・SNS・ホームページによる情報発信やパンフレット・チラシの配布により、サポートセンターの活動の広報・啓発を行った。また、第7回成年後見セミナーを開催し、制度の周知を行った。

◆出前講座（8件）

テーマ	出前先（対象者）	人数(人)
成年後見サポートセンターの取り組み 意思決定支援の普及・啓発	民生委員・児童委員協議会連合会 会長副会長合同研修会	79
日常生活自立支援事業について 成年後見サポートセンターの取り組み	かがみ笑顔カフェ	5
成年後見サポートセンターの取り組み	居宅介護支援事業所 森の里	8
成年後見サポートセンターの取り組み	北街地区民生委員児童委員協議会	15
成年後見サポートセンターの取り組み	高齢者福祉協同組合	10
成年後見について	伊予銀行	14
成年後見について	新屋敷サロン	7
あなたらしい生き方にたどりつく ～成年後見制度と日常生活自立支援事業～	秦地区人権学習会	14
令和6年度合計件数・参加者	8件・152人	
令和5年度合計件数・参加者（参考）	12件・244人	

◆講師派遣

テーマ・開催概要	依頼元（対象者）
・権利擁護における日常生活自立支援事業 支援活動 の実際 ・中核機関の紹介	高知県立大学
日常生活自立支援事業と成年後見サポートセンター	四国税理士会
高知市成年後見サポートセンターの取り組み	NPO 土佐後見制度推進機構

◆研修・セミナー

日時	開催講座	目的	人数 (人)
7月26日	専門職・支援者向け勉強会「身寄りのない方への支援について」	身寄りのない方への支援の知識向上と支援のあり方	133
9月20日	税理士による終活セミナー～成年後見と税のはなし	税理士から成年後見制度と相続税や所得税について学ぶ	40
2月11日	成年後見セミナー・意思決定支援	成年後見の目的や後見人の役割、被後見人の意思決定について学ぶ	46
3月14日	親族後見人のつどい	後見人支援の一環として相談窓口の周知と親族後見人ならではの困りごと等専門職の助言を得ながら気軽に語り合える場を提供する。	15

② 市民後見人材育成

令和5年度に市民後見人養成講座を修了された1名が、実務実習や審査を経て、新たに市民後見人材バンクに登録された。

また、新たな市民後見人受任を目指して、『市民後見メイト』として市民後見人材バンク登録者の中から1名を雇用し法人後見受任案件を担当することで、市民後見人としてより実践的な活動を習得する機会になった。

そして、市民後見人材バンク登録者に対して2回のフォローアップ研修を実施し市民後見人の育成に努めた。現任の市民後見活動に対しては後見監督人として活動支援を行った。

◆市民後見人材バンク登録者数

令和6年度	令和5年度まで	登録辞退者	実登録者数
1人	34人	15人	20人

③ 関係機関との連携推進

成年後見制度等の権利擁護支援活用のため、支援会議を5回開催し、成年後見事業を担当する行政職員や地域包括支援センター職員、弁護士等と困難事例の検討を行った。

相談支援機能の充実に目的に、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会に参加し、各専門職団体・行政とのネットワーク構築に努めた。

また、家庭裁判所主催の成年後見制度利用促進に向けた連絡協議会へ参加し、行政機関、専門職団体等とそれぞれの現状の報告を行い、情報共有を図った。

地域連携ネットワーク構築のため各専門職団体と今後の推進について話合いの場を持ち、個別案件に対する連携方法などについて共有した。

(2) 日常生活自立支援事業（成年後見サポートセンター事業）

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。また、判断能力の低下などにより日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者2人に対し、成年後見制度へ繋ぐ支援を行った。

◆相談・援助件数

対象 事項	本事業の利用に関するもの				その他	合 計	令和 5年度
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他			
問 合 せ 件 数	0	0	1	3	38	42	8
初回相談件数	142	24	57	142		365	118
相談援助件数	2,104	4,056	2,378	586		9,124	6,888
合計	2,246	4,080	2,436	731	38	9,531	7,014

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ

◆契約件数

区分		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他	合計
令和6年度末	契約数	42	68	43	7	160
令和5年度末	契約数	46	72	46	5	169

◆年度別契約件数

区分	年度	平成11年度～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
契約者		568	14	15	597
解約者		392	21	24	437
年度末		176	169	160	

(3) 法人後見受任事業（成年後見サポートセンター事業）

他に適切な受任者が見つからず福祉的配慮が必要な案件を延べ40件受任している。令和6年度は実受任件数は、15件（後見5件、保佐7件、後見監督1件、保佐監督1件、補助監督1件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援に努めた。対応困難なケースについては、高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受けて支援を行った。

件数		後見	保佐	補助	未成年 後見	後見 監督	保佐 監督	補助 監督	合計
平成18年4月～ 令和4年度末	延受任数	21	7	0	2	7	1	1	39
	延終了数	15	0	0	2	6	0	0	23
	実受任数	6	7	0	0	1	1	1	16
令和5年度	新規受任数	1	0	0	0	0	0	0	1
	終了数	2	0	0	0	0	0	0	2
令和6年度	新規受任数	0	0	0	0	0	0	0	0
	終了数	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度末 累計	延受任数	22	7	0	2	7	1	1	40
	延終了数	17	0	0	2	6	0	0	25
	実受任数	5	7	0	0	1	1	1	15

(4) これからあんしんサポート事業（成年後見サポートセンター事業）

単身世帯等で頼れる親族がいないことによる生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と契約することにより、認知症などによる判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う。

◆初期相談件数について

初期相談 件数	令和6年度	令和5年度	事業開始（平成29年4月）からの累計
	39	41	494

◆契約者数

	令和6年度	令和5年度	事業開始からの累計
新規契約者数	0	0	10
契約終了者数	1	2	5
年度末契約者数	5	6	

(5) 生活福祉資金貸付等事業

令和6年度についても引き続き制度の趣旨に則り、低所得・障害・高齢者世帯を主な対象として、資金の貸付と必要な相談支援に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）は、令和4年9月末で受付を終了しており、累計（令和2年3月から令和4年9月）で19,027件、総額75億6,210万円の貸付申請を受付けた。このうち令和5年1月からは、令和4年3月までに受付けた緊急小口資金と総合支援資金初回の貸付に係る償還が開始し、令和6年1月からは総合支援資金延長貸付、令和7年1月からは総合支援資金再貸付に係る償還が開始した。住民税非課税世帯等の償還免除申請の受付や償還困難な世帯には償還額の減額や猶予等の案内をするなど個々の状況を確認しながら相談に応じた。また令和6年6月、12月、令和7年3月には償還滞納世帯に向けた相談会を実施し、延べ42世帯の来所があった。経済的課題だけでなく重複した課題を抱える世帯が多く、生活支援相談センターと連携して対応した。

一方、従来の生活福祉資金は78件を申請受付したが、家計急変や申請者からの辞退があり70件が審査（県社協）を受けた。そして、申請者の急病や進路変更があり67件が貸付決定となった。

資金種別		令和6年度		令和5年度	
		貸付 件数	貸付 決定金額(円)	貸付 件数	貸付 決定金額(円)
総合支援資金	生活支援費	0	0	0	0
	住宅入居費	0	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
福祉資金	福祉費	39	9,811,000	27	6,383,000
	緊急小口資金	2	170,000	6	495,000
	小計	41	9,981,000	33	6,878,000
教育支援資金	教育支援費	26	17,124,000	28	18,095,000
不動産担保型 生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
合計		67	27,105,000	61	24,973,000

◆生活福祉資金貸付状況

資金種別		累計貸付状況		免除申請状況	
		貸付 延申請件数	貸付 延申請金額(円)	令和6年度 申請件数	令和6年度末 累計申請件数
新型コロナ 特例貸付	緊急小口資金 (※再貸付分含む)	6,979	1,227,040,000	74	3,301
	総合支援資金	5,390	2,824,640,000	149	2,950
	延長	2,990	1,568,050,000	160	1,497
	再貸付	3,668	1,942,370,000	1,555	1,555
合計		19,027	7,562,100,000	1,938	9,303

* 令和6年度は210件の減額申請を受付した。

(6) 障害支援区分認定調査

高知市より令和6年9月以降、障害支援区分の必要ない障害福祉サービスの申請者に対して認定調査の廃止の指示を受け、更新、新規共に調査件数は減少したが、限られた人員配置の中、業務負担は継続してあるため、事務の効率化を図りつつ、現任研修の受講や、審査会での傍聴の実施等で公平公正な調査の実施に向けた質の向上に努めた。

◆認定調査実績

区分	令和6年度	令和5年度
更新	773	839
区分変更		30
新規	197	264
合計	970	1,133

(7) 高知市障害者相談支援事業

高知市北部地区在住の障害児・者やその家族等を対象に、地域の総合相談窓口として生活上の困り事への対応と自立に向けた支援を行った。

相談実績に関しては、令和5年度と比較し新規相談件数が50件以上増加し、562件であった。精神障害者や障害児に係る相談数の増加が主要因であり、障害福祉サービスのみでは解決が困難な課題（不登校、ヤングケアラー、引きこもり、近隣トラブル、虐待など）に対し医療機関や教育機関、また児童福祉関係者など幅広い分野を多機関で長期的に関わる事例が増加している。

上述の傾向について、昨年度に引き続き生活支援ボランティアスキルアップ研修講師や高知市社会福祉法人連絡協議会が主催する出張ほおっちょけん相談窓口への参加など、地域協働課と一体的な取り組みを通じて地域住民への障害福祉に係る広報啓発に努めた。

◆相談実績

区分	令和6年度	令和5年度
相談者数	1,281	1,100
新規相談者数	562	504
セルフプラン作成支援数	181	167
特定相談支援事業所紹介件数	49	51
個別支援会議	130	124

◆障害種別及び対応件数

障害種別 (計)	令和6年度		令和5年度	
	対応件数 (562人)		対応件数 (504人)	
	障害者 310人	障害児 252人	障害者 212人	障害児 292人
身体障害	42	1	1	43
重症心身障害	1	0	1	1
知的障害	25	28	7	27
精神障害	161	2	2	145
発達障害	6	26	39	10
高次脳機能障害	8	0	0	3
難病等	5	2	1	0
身体・知的	0	1	2	2
身体・精神	3	0	1	5
知的・精神	7	0	0	6
知的・発達	4	6	7	3
その他	2	0	0	2
匿名・詳細不明	46	186	151	45

◆相談支援内容

支援の内容	令和6年度	令和5年度
福祉サービスの利用等に関する支援	3,082	2,768
障害や病状の理解に関する支援	140	162
健康・医療に関する支援	1,356	541
不安の解消・情緒安定に関する支援	721	564
保育・教育に関する支援	357	160
家族関係・人間関係に関する支援	1,537	572
家計・経済に関する支援	838	290
生活技術に関する支援	58	94
就労に関する支援	754	554
社会参加・余暇活動に関する支援	445	240
権利擁護に関する支援（虐待相談含む）	135	141
住居支援	257	303
その他	123	44
合計	9,803	6,433

(8) 生活困窮者支援（高知市生活支援相談センター）

① 自立相談支援事業

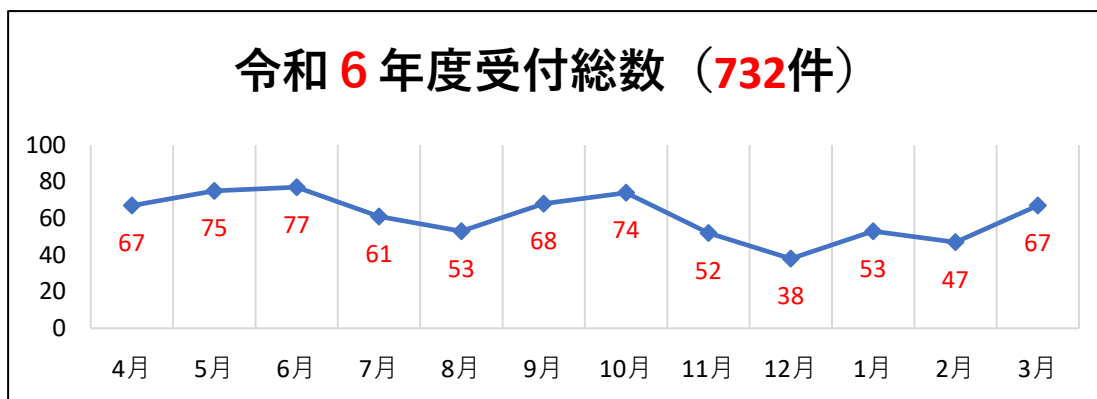
ワンストップ相談窓口として生活困窮者からの多岐に渡る相談を、本人や家族・関係機関等から幅広く受けて必要な制度や窓口へのつなぎ、その後の生活自立に向けた関わりを伴走的に行っている。解決につながりにくい困難事例については、多機関を含めた支援会議等において包括的な支援体制の構築に努めたほか、制度の狭間に対する支援として高知市社会福祉法人連絡協議会と連携し独自のセーフティネット事業による支援を行うなど相談者の置かれる状況に応じた支援を実施した。

令和7年度には4月1日施行の改正生活困窮者自立支援法において、自立相談支援機関の住まい相談支援機能の強化及び住居確保給付金に新たなメニューとして転居費用補助が創設されることとなっている。それに伴う相談件数の増加や、住宅分野との連携体制構築等の対応が求められることから、積極的な取り組みを進めていきたいと考えている。

◆初期相談件数（※本人特定ケース：初期相談受付後にセンターへ来所等で本人を特定できたケース）

	受付 総数	受付総数 〔本人特定 ケース〕	本人特定ケースのうち、相談経路のきっかけ（内訳）			
			本人が 情報を得て 自ら相談	関係機関や 家族等 からの紹介	出張相談や アウトリーチ によるつなぎ	不明
件数	732	338	203	71	22	42

◆月別初期相談件数



◆男女比率（本人特定ケース338件）

性別	男性	女性	その他
	183	155	0

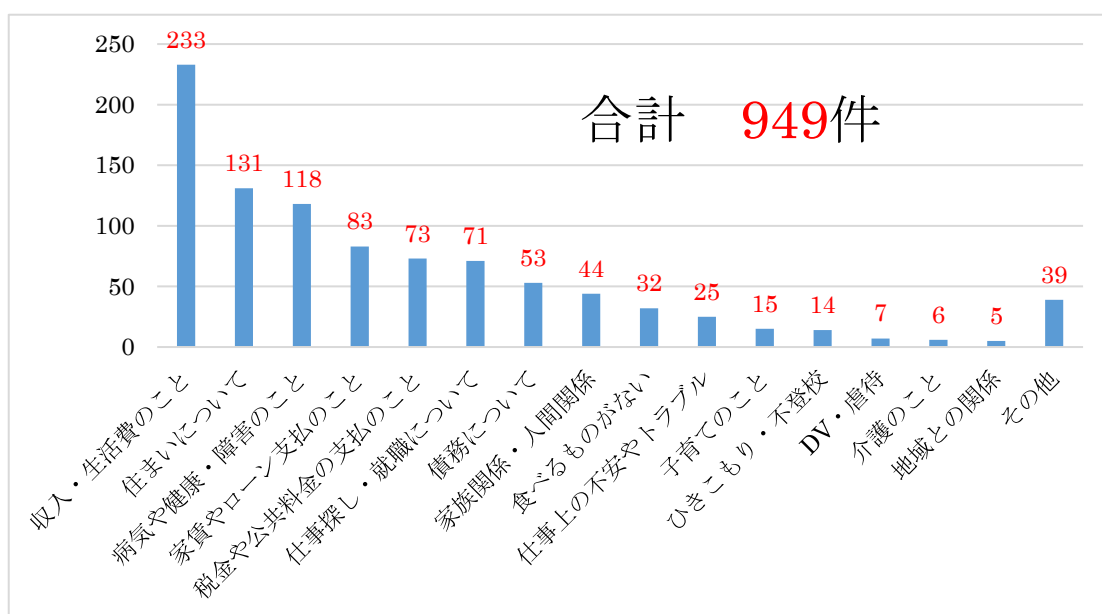
◆年代別（本人特定ケース338件）

10代	20代	30代	40代	50代
4	31	42	56	57
60代	70代	80代	90代	不明
40	56	33	3	16

◆エリア別相談件数（本人特定ケース338件）

エリア別	東	西	南	北	市外	不定	不明
	73	98	59	87	10	6	5

◆相談内容詳細（本人特定ケース338件の相談内容から複数計上）



◆対応・方針（スクリーニング）結果

スクリーニング実施ケース数		310
内 訳	情報提供・相談対応のみで終了	162
	他制度・他機関等へのつなぎ	75
	本人未同意，同意に向けて取り組む	4
	継続支援し，プラン策定	68
	スクリーニング判断前に中断・終了	1

◆自立相談支援事業において継続支援を行う上で本人と作成する支援計画 策定状況

支援プラン策定件数（ケース重複あり）		118
内 訳	新規プラン策定	70
	再プラン策定	48
令和6年度中の評価実施件数		104
内 訳	再プランして継続	48
	中断	1
	終結	55

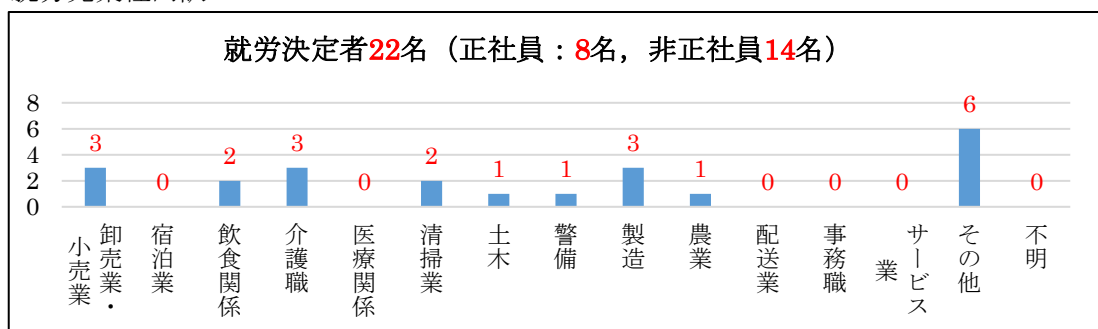
◆就職実績

支援対象者	前年度から引継ぎ	15	38（※男女比 22：16）
	令和6年度	23	
支援結果 （計38人）	就職決定		22（※男女比 12：10）
	就職前終結		9
	就職活動継続中		7
終結理由 （計9人）	支援辞退		6
	体調不良		0
	生活保護		3
	その他の理由（転出等）		0

◆就職決定後のフォローアップ

支援対象者	前年度から引継	11	22
	令和6年度	11（就職決定者）	
支援結果 （計22人）	就労定着（6カ月間以上継続）		9
	定着支援中（就労継続中）		4
	定着できず再就職活動へ		1
	その他の支援終結		8
終結理由 （計8人）	定着支援（アフターフォロー） 辞退		3
	生活保護へのつなぎ		4
	体調不良		1

◆就労先業種内訳



◆離職理由（離職者3人の内訳）

業務内容	1
人間関係や職場環境	1
体調不良	1

② 住居確保給付金

自立相談支援事業における相談者のうち、離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方に対し、就労支援と併せて一定期間の家賃相当額を高知市から給付し、自立を目指した支援を行った。

令和6年度は、住居確保給付金の申請相談を30件受け付け、そのうち5件を受理した。対象者要件（収入や就職活動状況）に非該当となるケースが多くみられた。

今後は転居費用補助が創設されるなど給付金が拡充されるため、申請件数の増加につながると考えている。

③ 一時生活支援事業

住居を失った生活困窮者に対し、シェルターへの受け入れを行い、緊急的に衣食住の提供を行うとともに、生活再建や就労自立に向け取り組んだ。

自立相談支援における住まいに関する相談としては全体で131件であった。その内、強制退去を求められたケースや同居人との関係性によって、すでに住居を失っている状態のケース等に対し支援を行い、令和6年度は7件9名を事業対象へつないだ。

令和7年度は法改正により、「一時生活支援事業」から「居住支援事業」に改称され、本事業が「一時的な居場所の確保の支援」と「地域で安定的に居住を継続していくための支援」の両輪で進めていくべきものであることが明確化された。これに伴い、対象者の拡充や支援内容についても住居の確保や就労支援だけではなく、地域で安定した生活を営むための支援ができる事業実施が必要とされている。

◆入居実績 ※シェルターA（2室）、シェルターB（3室）

	シェルターA		シェルターB	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
入居件数	4件	5件	3件	3件
入居人数	6人	5人	3人	3人
一人当たり平均利用日数	43.5日	32.8日	80.0日	61.0日
合計利用日数	174日	164日	114日	122日

◆入居者分類

表1. 年齢内訳

年代	類型	単身世帯	複数世帯
20歳未満		0	2
20代～30代		1	0
40代～50代		4	1
60歳以上		1	0
合計		6	3

表2. 性別内訳

性別	
男性	5
女性	4
合計	9

表3. 入居時の状況

入居時の所在地	件数	入居に至る経緯	件数
高知市内	7	同居者との関係性	4
高知市外	0	家賃滞納	1
高知県外	0	ホームレス	0
住所不定	0	刑余者	2
合計	7	その他	0
			合計 7

表4. 退去後の状況別分類（令和6年度退去件数6件を分類）

状況	件数
生活保護以外での新たな住居の確保等(就労自立)	4
新たな住居の確保（生活保護）	1
支援継続困難となり利用中止(中断)	1

④ 家計改善支援事業

令和6年度も引き続き、多重債務、税や保険料の滞納等により家計が回らなくなっているケース、新型コロナ特例貸付の償還困難世帯など家計の収支整理や改善を要するケースについて、家計簿作成による収支状況の見える化や月々の資金計画を立てるなど、支援員が相談者とともに取り組んだ。

関係機関との連携においては、同意書を活用した市役所徴収部門との情報共有のしくみづくりが進んだ一方で、高齢者の金銭管理に関する相談が増加傾向にあり、判断能力の不十分さに起因する家計管理の課題について、今後地域包括支援センターや居宅介護事業所等の関係機関とより一層連携していく必要があると考えている。

予防的な福祉の取り組みでは、社会に出る一歩手前の若年層を対象とした出前講座を継続的に開催しており、令和6年度は3校で延べ76名の学生に対して授業を行った。今後も生活困窮に関するアウトリーチに対する取り組みの一環として他の教育機関への働きかけを行い拡充していく必要がある。

◆実績

対象者数 (プラン外対応を含む)	令和 5 年度から引継ぎ	19人	55人
	令和 6 年度新規	36人	
新規プラン作成件数		46件	

◆プラン実施内容（延べ回数）

項目	
① 家計表の作成	29件
② 収支改善に向けた助言	37件
③ 定期的な収支モニタリング	32件
④ 債務整理に向けた支援	13件
⑤ 税・保険料滞納の解消に向けた支援	10件
⑥ 家賃・ローン滞納の解消に向けた支援	4件
⑦ 公的給付や手当・年金等の受給に向けた支援	1件
⑧ 生活福祉資金の活用	0件
⑨ 独自貸付（くらしあんしん応援事業）の活用	4件
⑩ その他公的貸付制度等へのつなぎ	0件
⑪ 権利擁護部門（金銭管理や成年後見）へのつなぎ支援	9件
⑫ その他	12件

⑤ 就労準備支援事業

就労経験が少ない、仕事が長続きしない、人とのコミュニケーションが苦手、生活リズムの乱れや体力に不安があるなど、何らかの要因によってすぐに就労への準備が整っていない方に対し、就労準備支援プログラム等を通じて段階的に就労を目指すことをサポートした。

令和6年度は利用者11名に対し就労支援プログラムを作成し、それぞれが準備段階に応じて市社協内外で行う活動に参加した。また、事業に理解のある協力事業所は計32ヵ所となり、職場見学や体験などの受け皿となった。

◆年齢・性別内訳

年代	男性	女性	合計
10代	0	0	0
20代	0	0	0
30代	1	1	2
40代	3	1	4
50代	2	0	2
60代	0	1	1
70代	0	0	0
合計	6	3	9

◆プログラム実績

プログラム区分	受入事業所	内容	延べ実施回数
就労準備	市社協	社協内軽作業 ・古切手整理 ・封筒作成 ・カレンダー製作 ・タイムカード作成 など	787
就労訓練	ワーカーズコープ 竹下病院（新規開拓）	病院内清掃 事務補助	31
職場体験・見学	ワーカーズコープ こうち就労型支援機構 南部障害者福祉センター 竹下病院（新規開拓） （株）浜幸	清掃作業 霊園清掃 介護補助 事務補助 包装作業	168

◆支援状況

状況	利用者数	内容
支援継続中	9	※1名が就職後も支援継続中
終結		
一般就労	2	清掃作業1名、事務補助作業1名
福祉就労	0	
中断	1	
合計（延べ）	12	

⑥ 認定就労訓練事業

高知市認定生活困窮者就労訓練事業所としての認可を受け実施。令和6年度は1人を31日間受け入れ、就労への意欲向上に努めた。

⑦ 赤い羽根社会参加応援プロジェクト

8050問題やひきこもりなどの孤立した状態にあるが、社会とつながりたいと考える方が、社会的な活動や居場所とつながることを中間的な受け皿として応援するため、令和4年度から助成金を活用し、本プロジェクトを継続実施している。

就労準備支援事業と一体的に実施することで、令和6年度はプロジェクトの利用者8名の内、2名が認定就労訓練や職場体験プログラムなどにステップアップし、令和5年度に

認定就労訓練へステップアップしていた利用者が1名一般就労（清掃アルバイト）につながった。

加えて、日常生活・社会生活自立のための各種スキルアップ講座や、事業利用者や過去に利用した卒業生を対象とした外出交流イベントを開催し、利用者が何らかの形で社会とつながるためのきっかけづくりに取り組んだ。

⑧ 無料職業紹介事業

令和2年1月に高知労働局から許可を受け、無料職業紹介事業を開設したが、令和6年度は本事業を通じた就職実績はなく、他の無料職業紹介事業実施団体との連携体制ができたことや、就労支援の実態を鑑み、12月末で事業廃止の手続きを行った。

⑨ 生活支援相談センター運営委員会

5月及び3月に生活支援相談センター運営委員会を開催し、センター事業の進捗状況や相談支援の実態等について報告し、課題や運営方針等に関して専門的立場からの意見をいただき事業への反映に努めた。

⑩ こうちセーフティネット連絡会（参加団体 38 団体 54 部署）

7月及び2月に、こうち男女共同参画センター「ソーレ」の大会議室にて関係団体との連絡会を開催した。また、3団体の新規参加を迎え入れ、「地域の人材と地域支援」、「生活困窮者自立支援法と住宅セーフティネット制度の改正」をテーマに、事例発表やグループワークを通じた研修を実施し、支援者同士の顔の見える関係づくりに取り組んだ。

⑪ その他の支援

緊急に食べるものに困る状況にある場合は、受入れた食料品やフードバンク支援団体との連携による物資提供を行い、生活のつなぎ支援を実施した。支援件数は年々増加傾向にあり、生活保護制度へのつなぎや家計の安定化に向けた支援等、その後の生活を見据えた相談支援を行っている。

◆食品

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
寄附	36 件	25 件	44 件
提供	119 件	170 件	170 件

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険及び障害福祉サービス指定事業者として、居宅介護支援事業、通所介護（生活介護含む）、訪問介護等在宅福祉サービスを実施し、要援護者（高齢者及び障害者）の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

(1) 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるよう要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆居宅介護支援事業延利用者数※予防：総合事業を含む

(単位：人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和6年度	309	72	348	10	657	82
令和5年度	440	107	466	112	906	219
増減	△131	△35	△118	△102	△249	△137

② 通所介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。

◆通所介護事業延利用者数※予防：総合事業含む ※生きがいデイサービスを除く

(単位：人)

事業所 年度	土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和6年度	3,645	278	4,938	436	8,583	714
令和5年度	3,593	379	6,367	652	9,960	1,031
増減	52	△101	△1,429	△216	△1,377	△317

③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【まるのうち事業所】

(単位：時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和6年度	1,337	160.25	645.5	805	1610.75	1,232	447	698	87	1,232
令和5年度	1,596	435	605	833.25	1,873.25	1,625	691	780	154	1,625
増減	△259	△274.75	40.5	△28.25	△262.5	△393	△244	△82	△67	△393

◆ホームヘルパー派遣時間と回数【春野事業所】

(単位：時間)

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
令和6年度	1,799	189.5	283.5	1,551	2,024	1,275	557	537	199	1,293
令和5年度	1,526	162.5	271.75	1,178.5	1,612.75	1,342	560.5	405	371	1,336.5
増減	273	27	11.75	372.5	411.25	△67	△3.5	132	△172	△43.5

(2) 障害者総合支援事業

① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護等事業（ホームヘルプサービス），同行援護や移動支援の実施により，障害者福祉の向上に努めた。

◆ホームヘルパー派遣回数【まるのうち事業所】

年度	居宅介護				同行 援護	移動 支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和6年度	142	40	588	770	1,050	97
令和5年度	188	28	714	930	1,208	64
増減	△46	12	△126	△160	△158	33

◆ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護				同行 援護	移動 支援
	身体介護	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計		
令和6年度	0	0	184	184	403	19
令和5年度	0	0	219	219	370	27
増減	0	0	△35	△35	33	△8

② 生活介護等事業の推進

ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、外出の機会確保や生活課題に対する支援や情報提供を行い，社会活動が促進されるようレクリエーション活動を行った。

◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和6年度	309	2,355	1,918	4,273	1,351	1,091	2,442
令和5年度	309	2,400	2,155	4,555	1,319	1,228	2,547
増減	0	△45	△237	△282	32	△137	△105

イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて，障害のある方等の日中活動の場の確保や，ご家族の就労継続支援および介護負担軽減などを目的として支援を実施した。

◆南部日中一時支援事業実施状況

令和6年度				令和5年度			
実施 日数	利用者延人数			実施 日数	利用者延人数		
	男	女	計		男	女	計
132	100	97	197	144	86	129	215

ウ. 共生型通所介護事業

南部障害者福祉センターにおいて，障害がある方が，介護保険移行後も利用しなれた事業所で支援を受けられるよう一体的に運営を行い，日中において要介護高齢者等を施設に迎え，排泄，入浴，食事等の介護及び創作活動やレクリエーション，外出等の機会を提供した。

◆南部共生型通所介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和6年度	220	237	0	237	187	0	187
令和5年度	245	291	0	291	245	0	245
増減	△25	△54	0	△54	△58	0	△58

③ 基準該当生活介護事業の推進

土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆土佐山基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和6年度	188	217	0	217	217	0	217
令和5年度	104	104	0	104	104	0	104
増減	84	113	0	113	113	0	113

◆春野基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
令和6年度	0	0	47	47	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0
増減	0	0	47	47	0	0	0

④ 就労継続支援B型事業の推進

一般企業等での就労が困難な障害のある方等に働く場を提供するとともに仲間との交流や余暇活動を通じて、連帯感、自立心、向上心、社会性等を育み地域社会の一員として日常生活を過ごせるよう支援している。

◆延べ利用者数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	415	417	370	418	371	368	424	389	390	356	351	386	4,655
令和5年度	379	399	406	370	322	380	401	394	377	362	365	377	4,532
増減	36	18	△36	48	49	△12	23	△5	13	△6	△14	9	123

◆作業内容：ティッシュペーパー等の袋詰め、お菓子の箱折り、除草作業、墓地清掃等。

農業事業関連 ... 野菜の栽培・販売、加工品(ジャム等)の作成・販売

◆行事：DVD鑑賞、スポーツ大会、遠足、花見

◆工賃の状況

年度	平均月額工賃（1人当たり）	対前年比
令和6年度	18,678円	94.2%
令和5年度	19,834円	

6年度は2名が新規利用開始となり、利用登録者が26名になったが、年間延べ利用者数は微増となった。作業内容（生産的活動）は新たに油処理材の綿計量、梱包作業や加工品（干し芋、ジャム等）販売等に取り組んだが、延べ利用者数の増加等から前年度以上の工賃に至らなかった。

⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業

指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業を通じ、障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら、基本相談やサービス利用計画作成支援等を実施した。

また、高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し、各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度	特定相談支援		障害児相談支援	
	計画書作成	モニタリング実施	計画書作成	モニタリング実施
令和6年度	5	7	0	0
令和5年度	6	6	0	0

◆高知市委託事業 調査実施状況

対象者 年度	障害者	障害児
令和6年度	5	0
令和5年度	6	0

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等），機能訓練（いきいき百歳体操），健康状態の確認，送迎，給食等のサービスにより，高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

◆生きがいデイサービス延利用者数（単位：人）

	令和6年度	令和5年度	増減
延利用者数	599	661	△62

② 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア. 制度外の訪問介護・通所介護等支援

介護保険制度の訪問介護や通所介護および居宅介護事業として実施しているサービスの利用者に対して，利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき，制度外の訪問介護および通所介護サービスを提供した。

◆利用者数（訪問介護）

		まるのうち	春野	合計
令和6年度	延利用者数	17人	31人	48人
	利用時間	34時間	24時間	58時間
令和5年度	延利用者数	19人	35人	54人
	利用時間	36時間	29.5時間	65.5時間

◆利用者数（通所介護）

		春野
令和6年度	延利用者数	0人
	延利用日数	0日
令和5年度	延利用者数	6人
	延利用日数	6日

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに，障害のある人の社会参加が図れるよう教室，講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

広報誌「こうちノーマライゼーション Vol.50（特集「共に楽しく生きる～安心して活動できる「居場所」～」）発行部数：5,000部 配布先：福祉関連事業所，一般企業等約950カ所

イ. ふれあい体験学習事業

小，中，高等学校生等を対象に，障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校 等数	令和 6 年度	35	3	3	2	43 カ所
	令和 5 年度	34	1	4	2	41 カ所
実施 回数	令和 6 年度	138	6	12	4	160 回※表 1 (内講師派遣数 95 回※表 2)
	令和 5 年度	130	4	22	4	160 回※表 1 (内講師派遣数 92 回※表 2)
参加者 数	令和 6 年度	4,420	435	351	49	5,255 人
	令和 5 年度	3,870	156	796	52	4,874 人

◆※表 1 体験種別実施回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
実施回数	令和 6 年度	51	52	27	7	7	16	160
	令和 5 年度	54	50	29	7	8	12	160

◆※表 2 体験種別講師派遣回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
派遣回数	令和 6 年度	23	25	21	6	7	13	95
	令和 5 年度	25	24	22	6	8	7	92

ウ. 福祉ボランティア養成事業

障害者活動に対する福祉ボランティアのきっかけとするため、障害当事者（聴覚障害者、視覚障害者、肢体障害者）及び支援者・家族（知的障害、精神障害、難病）の講話及び質疑応答を行い、障害者理解を深める講座を開催した。

「障害理解の基礎知識」

講 師：障害と難病の当事者及び支援者・家族 参加者：21人

開催日：令和 7 年 3 月 1 日(土)

会場：総合あんしんセンター 3 階西会議室

エ. 手話普及推進事業

平成28年 7 月に施行された「高知市手話言語条例」を受け、広く市民や事業者に対して手話の普及を目的とした講座を開催した。

「はじめての手話講座」

開催日：（第 1 回目）令和 6 年 8 月 2 日(金)～8 月 28 日(水)（夜間全 8 回）

（第 2 回目）令和 7 年 2 月 3 日(月)～3 月 3 日(月)（昼間全 8 回）

会場：障害者福祉センター 2 階大研修室 参加者：延24人

「出張手話講座」

開催日：令和 6 年 4 月 1 日(金)～令和 7 年 3 月 31 日(金)（9 回実施）

会場：依頼先指定の会場 参加者：351人

オ. 生活訓練事業

障害のある方を対象に日常生活や職業生活において必要な訓練を行う講座を開催した。

「自動車運転準備講座（高知県作業療法士会・高知県運転免許センター共催）」

肢体障害の方を対象に、運転補助器具等を設置した自動車の運転や適性検査を体験することで、運転免許の更新及び取得につなげる講座を実施した。同時開催として、リハビリ等で支援を行っている作業療法士や理学療法士等を対象に、適性検査や運転補助装置付車両の体験、肢体障害当事者の運転の様子を見学するなどし、支援方法のスキルアップを図った。

・障害のある方の運転教室（参加者：障害者 延べ13名）

・自動車運転支援者講座（参加者：作業療法士等 延べ10名）

開催日：令和 6 年 5 月 25 日（土）・10 月 12 日（土）

会場：高知県運転免許センター

「IT推進講習事業」

障害のある方を対象に、利用者のニーズに対応したパソコン講習を実施した。基礎・応用・検定試験対策コースと視覚・聴覚障害者を対象とした個別講習コースを設け、パソコンの基本操作や就労に向けての技術習得を目指した講習を実施。また、検定試験合格に向けて、基礎・応用コース開催と同時に自主勉強のできる環境を整備し、講習参加者60人のうち10人が14件の検定試験に合格した。

(Word3級：6件・Word2級：1件・Word1級：1件・Excel3級：2件・Excel2級：2件・PowerPoint 初級：1件・PowerPoint 上級：1件)

〈年間実績〉

年度	実施回数	延参加者数	検定試験合格件数
令和6年度	13	60	14
令和5年度	13	60	10

〈各コース別内訳〉

区分		基礎コース	応用コース	検定試験 対策コース	視覚障害者 対象コース	聴覚障害者 対象コース	自主勉強	合計
実施 回数	令和6年度	3	4	4	1	1		13
	令和5年度	4	4	4	1	0		13
実参加 者数	令和6年度	25	18	15	1	1	6	66
	令和5年度	21	13	25	1	0	8	68

カ. 文化教室の開催（創作活動）

◆開催状況

区 分		障害者福祉 センター	南部健康福祉 センター	合計	内容
実施回数	令和6年度	48	24	72	定期文化教室 (書道・さをり織り・陶芸・紙粘土) 単発文化教室 (プラモデル体験教室等)
	令和5年度	56	24	80	
参加者延人数	令和6年度	265	104	369	
	令和5年度	286	91	377	

② 障害者支援窓口事業

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付、各種申請書の受付等を行った。

◆令和6年度取扱状況

区分		障害者手帳・タクシー チケット等交付件数	そ の 他 各 種 申請等受付件数	合計
障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	令和6年度	199	156	355
	令和5年度	217	173	390
東 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	令和6年度	263	241	504
	令和5年度	225	218	443
南 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	令和6年度	191	64	255
	令和5年度	205	78	283
春 野 あ じ さい 会 館	令和6年度	80	124	204
	令和5年度	104	111	215
合 計	令和6年度	733	585	1,318
	令和5年度	751	580	1,331

(5) 買物支援送迎事業

高知市春野町仁ノ地域の買い物が困難な高齢者等に対し、通所介護事業の送迎車の空き時間を有効活用し、町内の量販店までの無料送迎を地域貢献事業として週1回行った。

◆〈実績〉

年度	登録者数	延べ
令和6年度	9	179
令和5年度	9	186